

「ユネスコ加盟 70 年の歴史をたどる」

本コラムは 2021 年の日本のユネスコ加盟 70 年を記念して、当時の文部科学省大臣官房文部科学戦略官である町田氏が個人的な見解を記したものです。内容は 2021 年執筆当時のものであり、また、文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会をはじめ、日本政府の公式な立場を示すものではありません。

第 11 回：ユネスコの科学事業（2）

（文責／町田 大輔）

前回は日本の主導によりユネスコが海洋科学の事業に取り組むようになり、政府間海洋学委員会の設置に至った経緯を記しました。政府間海洋学委員会の英語名称は Intergovernmental Oceanographic Commission で、略称は国際オリンピック委員会と同じ IOC です。

政府間海洋学委員会（IOC）は、1960 年 11 月～12 月に開催された第 11 回ユネスコ総会で設置が決まり、その際に規約（Statutes）が作られました（その後何回か改正されています）。その規約によれば、ユネスコの加盟国でなくても、国連システムのいずれかの機関に加盟していれば、IOC には加盟できることとなっています。私がユネスコ代表部にいた 1998～2000 年には、アメリカはユネスコを脱退していましたが、IOC にはメンバーとして参加していました。ユネスコの分担金を支払わずにユネスコの事業に参加できることになり、当時アメリカに対して文句を言う国もありましたが、アメリカの代表は「任意拠出金を出している」と反論していました。

IOC の設置が決まってから最初にユネスコが行ったことは、メンバーを集めることでした。記録によれば、ユネスコ加盟国や国連システムの各機関に書簡を送るだけでなく、事務局職員が 13 か国を訪問しています。1961 年 10 月に IOC の最初の会合（総会）が開催されましたが、この会合終了時点で、40 か国のメンバーが集まりました。ここで議長（デンマーク）と 2 名の副議長（カナダ、ソ連）からなるビューローの選出が行われるとともに、ビューロー・メンバーとともに事業計画を練る諮問委員会が設置され、日本はこの委員会のメンバーに入りました（1963～1964 年には IOC の副議長に就任）。1970 年には諮問委員会は執行理事会（Executive Council）となり、参加国の増加とともにその定数は増えていきました。

IOC が扱うのは科学なのですが、海洋科学に関心を持つ国際機関は多く、世界気象機関 (WMO)、国際学術連合会議 (ICSU；後に国際科学会議と改称し、2018 年に国際社会科学評議会と合併し、国際学術会議 (ISC) となった)、国連食糧農業機関 (FAO) のほかにも、国際原子力機関 (IAEA)、政府間海事協議機関 (IMCO；現在の名称は国際海事機関 (IMO))、国際民間航空機関 (ICAO) などが IOC 総会に出席しました。また、各国の代表の中には、海軍関係者も数多くいたといえます。

第 1 回の IOC 総会では、海洋汚染、データ交換、能力育成に大きな関心が寄せられました (その後も一貫してメンバーの関心事) が、研究事業としては、既に ICSU の海洋研究科学委員会 (SCOR) 主導で開始されていた国際インド洋調査 (International Indian Ocean Expedition；IIOE) が IOC として実施する最初のプロジェクトと決まりました。日本は水産庁や東京水産大学、鹿児島大学などの船が参加しました。IIOE は 1965 年に終了しました。

IOC の第 2 回の会合 (総会) は 1962 年 9 月に開催され、今後の調査プロジェクトとして黒潮も挙げられました。調査計画立案のための会議 (黒潮地域海洋科学専門家会議) が 1963 年 10 月に東京 (外務省) で開催され、1964 年の第 3 回 IOC 総会で黒潮共同調査 (Cooperative Study of the Kuroshio and Adjacent Regions；CSK) が正式なプロジェクトとして採択され、この調査のための国際調整グループが設置されました。1965 年の第 1 回国際調整グループ会合 (@マニラ) をもって黒潮共同調査は開始されたことになっており、初代気象庁長官で日本学術会議会長も務めた和達清夫氏が日本の国内調整員かつ国際調整員となりました。日本のほか、ソ連、アメリカ、中国、韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、フィリピン、香港が参加しました。

黒潮共同調査は 1976 年まで続き、その成果は 4 回にわたるシンポジウムで発表されましたが、1979 年の第 4 回シンポジウム (@東京) をもってこのプロジェクトは終了しました。一方で、調査が終了した頃から、単発のプロジェクトではなく、長期的な地域プログラムを実施するべきだという議論が出てきました。黒潮の第 4 回シンポジウムの直後、1979 年 2 月に WESTPAC (西太平洋海域共同調査) の第 1 回会合が開催され、IOC の執行理事会、総会で正式に地域プログラムとして承認されました。それからさらに 10 年後の 1989 年には、WESTPAC は IOC の地域プログラムから IOC の地域小委員会 (Sub-Commission) に昇格しました。現在ではこのような地域ごとの Sub-Commission が、WESTPAC、IOCAFRICA、IOCARIBE、IOCINDIO と 4 つあります。WESTPAC の事業には、日本政府 (文部省、文部科学省) からの信託基金が活用されています。

IOC が設立された頃は FAO との連携が強調されていたことから水産資源調査の要素が強く入っていたことが推察できますが、その後は科学的な要素が強く出ているという印象を受けます。特に、環境問題への関心が一つの頂点を迎えた国連人間環境会議（ストックホルム、1972 年；この会議で採択された行動計画を実施するため、環境問題を専門的に扱う UNEP が設立された）の少し前から、ユネスコは海洋環境に関する広範な研究を実施する国際海洋研究 10 年計画（IDOE；1971～1980 年）に着手しました。主なプロジェクトには、North Pacific Experiment（気候の長期変動に与える海洋変動の影響を調査する）、Geochemical Ocean Sections Study（海水中の化学物質などの分布、移動、化学変化などを調査する；GEOSECS）、Coastal Upwelling Ecosystem Analysis（湧昇生態系を解明し漁業資源開発の基礎確立を目指す）、Mid Ocean Dynamics Experiment（海洋大循環の基本的な力学機構を解明する）、International Southern Ocean Studies（南極海の海洋循環構造、海水の性質や海水中の物質の分布等を把握する）がありましたが、ストックホルムの会議では、海洋環境の汚染を調査するプログラムを立ち上げることが IOC に要請されました。

ストックホルム会議から 20 年後の 1992 年にリオ・デ・ジャネイロで開催された国連環境開発会議（UNCED；地球サミット）で採択された「アジェンダ 21」は、海洋について 1 章を設け、海上や天気の前報、海洋・沿岸地域の管理、地球環境の変化に関する研究に必要なグローバルな海洋観測・情報システムを作ることを提言しました。

IOC では調査事業だけ実施していたわけではなく、データ交換や研修なども重要な柱となっていました。国際海洋データ・情報交換（International Oceanographic Data and Information Exchange；IODE）というプログラムが IOC 創設の時からあり、現在まで続いています。かつての海洋データは取得するのにも、またそれを記録（伝達）するのにも時間がかかり、学術研究であればまだしも、気象予報などリアルタイムでの情報が必要とされる分野では使えませんでした。IOC は設立後間もない頃から「全球海洋ステーション・システム（Integrated Global Ocean Stations System；IGOSS）」という名称の作業委員会を設けてリアルタイムのデータを提供する可能性を検討していましたが、1970 年代になると、より正確な気象予報を行うには海洋と大気の相互作用を勘案する必要があるということが認識されてきて、IOC と WMO との協力が始まりました。データの自動収集やリアルタイムでの送信が可能になると「海洋サービス」という概念も登場し、1980 年代半ばに IGOSS の名称は「Integrated Global Ocean Services System」と変更されました（略称は変わらず）。

1990年にジュネーブで開催された第2回世界気候会議（WMO主催）において全球気候観測システム（Global Climate Observing System；GCOS）の創設が勧告されると、その海洋部分としての全球海洋観測システム（Global Ocean Observing System；GOOS）を構築することが1991年のIOC総会で決定されました。GOOSはIOCがWMO、UNEP、ICSU（現在はISC）と共同で実施している事業で、EuroGOOS、North-East Asian Regional GOOS（NEAR-GOOS）といった地域版もあります。

これ以外にも、私が記憶している議題として、国連海洋法条約の規定に基づいて科学的調査を行う際に、調査実施国が沿岸国に対して取るべき手続きを定めるというような行政的なものもありました。近年のIOCの通常予算は2年間で約12億円、任意拠出金も結構あるようですが、期待されている役割に比べると予算は少ないように思われます。



町田 大輔

1986年（昭和61年）、文部省（現文部科学省）に入省。文部科学省・文化庁内の各部局のほか、他省庁、地方、独立行政法人、大学、研究所で様々な業務に携わったが、科学と国際分野の経験が比較的長い。1996～2002年、旧文部省国際学術課課長補佐、在仏日本大使館（ユネスコ代表部）一等書記官、文化庁国際文化交流室長、文部科学戦略官としてユネスコに関わった。2023年3月より、独立行政法人 国立文化財機構 アジア太平洋無形文化遺産研究センター（IRCI）所長。

ユネスコ未来共創プラットフォームポータルサイトより
全20回の寄稿文をお読みになれます →

